



## 2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス  
コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 2023年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	44,278	9.9	1,434	225.6	1,642	24.3	1,024	29.8
2023年2月期第1四半期	40,282	10.5	440		2,170	13.9	1,460	4.8

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,165百万円 (38.6%) 2023年2月期第1四半期 1,897百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	15.84	
2023年2月期第1四半期	22.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	110,105	56,397	50.8
2023年2月期	108,230	55,603	50.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 55,928百万円 2023年2月期 55,111百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		5.00		5.00	10.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	6.3	1,800	69.4	1,900	60.1	1,300	72.3	20.10
通期	176,000	4.7	4,600	33.9	4,700	46.2	2,400	66.8	37.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	65,129,558 株	2023年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	449,724 株	2023年2月期	449,491 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	64,679,971 株	2023年2月期1Q	64,664,329 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)の経営成績は、売上高442億78百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益14億34百万円(前年同期比225.6%増)、経常利益16億42百万円(前年同期比24.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億24百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

国内事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い前年同期を大幅に上回りました。各事業が「客数増加」に向けた販売施策を展開する一方で、3月にはマスクの着用が個人の判断に委ねられ、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類へ移行されるなど、社会経済活動の正常化、それに伴う人流の増加を背景とした外部環境の変化による追い風を受けています。海外事業の売上高は、中国とアセアン地区の既存店売上高の回復に加え、アメリカの堅調な推移によって前年同期を上回りました。前年にロックダウンなど感染防止に向けた厳格な措置が取られた中国では、政府のゼロコロナ政策の転換による人流の増加によって、既存店売上高が段階的に回復しています。コストについては、政府による光熱費の負担軽減策の支援を受けた一方で、原材料費や光熱費の上昇が継続し依然として先行きは不透明な状況が続いており、引き続き食材ロスの低減や適正な経費コントロールに取り組んでいます。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

## [吉野家]

売上高は296億66百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高が伸長したことと外販事業が堅調に推移したことです。当連結会計年度においては、「客数重視」をテーマに、引き続き新規顧客の獲得および既存顧客の来店頻度向上に取り組んでいます。とりわけ、牛丼に次ぐ第2の柱として「から揚げ」の販売強化を目指し、から揚げの提供時間短縮に向けたレシピとオペレーションの見直しを行いました。商品施策として、「鉄板牛カルビ定食」「鉄板牛焼肉定食」「焦がしねぎ焼き鳥丼」を販売しました。販売施策として、「牛ポ!ウルトラ大作戦」「肉だく半額祭」「お子様割」「から揚げ祭」「Pokémon GOパートナーリサーチ」を展開しました。加えて、顧客利便性向上の取組みとして、店内およびテイクアウト注文タブレットの導入、テイクアウト専用受取窓口の設置店舗拡大などの積極的な機能強化を進めています。なお、デリバリー対応店舗は1,020店舗(前期末+9店舗)となりました。外販事業では、1993年に販売を開始した「冷凍牛丼の具」の新規顧客の獲得に向けた「30周年記念キャンペーン」を展開しています。原材料費や光熱費の上昇の影響を受けましたが、適正な経費コントロールと売上高の伸長により、セグメント利益は15億73百万円(前年同期比6.0%増)となりました。同期間は12店舗を出店し3店舗を閉鎖した結果、1,206店舗となりました。新サービスモデル(クッキング&コンフォートおよびジグソーカウンター)店舗への転換状況は、4店舗を出店し21店舗を改装した結果、324店舗となりました。また、新たな出店戦略としてテイクアウト専門店4店舗を出店し13店舗となりました。

## [はなまる]

売上高は73億40百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

増収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴う人流の増加および商品施策、販売施策により既存店売上高が回復したことです。特に繁華街立地と商業施設立地の回復が大きく牽引しました。当連結会計年度においては、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を目的として、商品の磨き上げと店舗運営力の強化に取り組んでいます。商品施策として、「あったか担々うどんフェア」「濃厚つけ麺フェア」を実施しました。販売施策として、「かけうどん100円引きセール」「天ぷら定期券」「公式アプリリニューアル1周年記念クーポン配信」「シン・仮面ライダーフェア」を展開しました。加えて、テイクアウト、デリバリー需要の獲得に向けた取組みも継続して行い、デリバリー対応店舗は273店舗(前期末+4店舗)となりました。原材料費や光熱費の上昇の影響を強く受けましたが、各種販売施策に加え主力商品の価格改定を行ったことにより、セグメント利益は前年同期と比べて5億10百万円増加し5億39百万円となりました。同期間は3店舗を出店し7店舗を閉鎖した結果、441店舗となりました。

[海外]

売上高は62億19百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

増収の主な要因は、中国およびアセアン地区の既存店売上高が回復基調にあることに加え、アメリカが堅調に推移したことです。中国はゼロコロナ政策の実質的な解除による人流の増加に伴い既存店売上高が段階的に回復しています。アセアン地区は回復基調のマーケット状況に応じた各販売施策の効果もあり既存店売上高が回復しました。アメリカは顧客ニーズを捉えた新商品展開や機動的な価格政策を行うことで、既存店売上高が堅調であった前年同期を上回って推移しました。また、ドライブスルーの提供時間短縮に向け、店内とドライブスルーのオーダーを同時調理できる「デュアルラインキッチン」の拡大を進めています。原材料費や光熱費の上昇の影響を受けましたが、増収によりセグメント利益は4億17百万円（前年同期比139.5%増）となりました。同期間は13店舗を出店し16店舗を閉鎖した結果、960店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～3月の実績を取り込んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億75百万円増加し、1,101億5百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が6億68百万円、建物及び構築物（純額）が6億円増加したことと、現金及び預金が5億86百万円増加したことによるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加し、537億8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億40百万円、賞与引当金が5億37百万円、長期借入金が26億3百万円それぞれ増加したことと、1年内返済予定の長期借入金32億91百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ7億94百万円増加し563億97百万円となり、自己資本比率は50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）は、既に公表しておりますものから修正は行っていません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,234	24,820
受取手形及び売掛金	6,131	6,791
商品及び製品	3,112	3,582
仕掛品	55	73
原材料及び貯蔵品	4,220	4,888
その他	6,076	4,932
貸倒引当金	△166	△167
流動資産合計	43,663	44,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,160	22,761
使用権資産（純額）	5,390	5,783
その他（純額）	11,574	11,486
有形固定資産合計	39,125	40,031
無形固定資産		
のれん	1,222	1,203
その他	1,943	1,867
無形固定資産合計	3,166	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,569
差入保証金	11,032	11,053
繰延税金資産	2,128	2,336
その他	6,998	6,426
貸倒引当金	△293	△302
投資その他の資産合計	22,274	22,083
固定資産合計	64,566	65,185
資産合計	108,230	110,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,756	4,964
短期借入金	1,650	1,650
1年内返済予定の長期借入金	8,887	5,596
リース債務	2,408	2,393
未払法人税等	151	792
賞与引当金	1,085	1,622
役員賞与引当金	7	10
株主優待引当金	263	422
資産除去債務	221	199
その他	8,961	9,051
流動負債合計	28,394	26,704
固定負債		
長期借入金	13,706	16,309
リース債務	6,956	7,106
退職給付に係る負債	245	244
資産除去債務	2,690	2,715
その他	635	626
固定負債合計	24,232	27,004
負債合計	52,626	53,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,365	11,350
利益剰余金	35,548	36,250
自己株式	△548	△549
株主資本合計	56,630	57,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定	△1,493	△1,364
退職給付に係る調整累計額	△36	△36
その他の包括利益累計額合計	△1,519	△1,389
非支配株主持分	491	469
純資産合計	55,603	56,397
負債純資産合計	108,230	110,105

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	40,282	44,278
売上原価	13,901	15,587
売上総利益	26,380	28,691
販売費及び一般管理費	25,940	27,256
営業利益	440	1,434
営業外収益		
受取利息	18	46
受取配当金	0	0
賃貸収入	112	89
持分法による投資利益	78	133
助成金等収入	1,431	-
雑収入	310	142
営業外収益合計	1,953	413
営業外費用		
支払利息	112	83
賃貸費用	64	70
雑損失	46	51
営業外費用合計	223	205
経常利益	2,170	1,642
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	79	142
特別利益合計	79	142
特別損失		
固定資産除却損	-	26
減損損失	40	128
契約解約損	3	4
特別損失合計	43	159
税金等調整前四半期純利益	2,206	1,624
法人税、住民税及び事業税	308	797
法人税等調整額	427	△204
法人税等合計	736	593
四半期純利益	1,470	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	1,024



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,470	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	334	121
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	89	12
その他の包括利益合計	427	134
四半期包括利益	1,897	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,874	1,154
非支配株主に係る四半期包括利益	22	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,463	6,127	5,590	39,181	1,100	40,282	—	40,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	290	48	—	339	285	624	△624	—
計	27,754	6,176	5,590	39,521	1,385	40,906	△624	40,282
セグメント利益 又は損失(△)	1,484	29	174	1,687	△47	1,640	△1,199	440

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社13社を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,204百万円、セグメント間取引消去56百万円及びのれんの償却額△51百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,395	7,284	6,219	42,899	1,379	44,278	—	44,278
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271	56	—	327	291	619	△619	—
計	29,666	7,340	6,219	43,226	1,670	44,897	△619	44,278
セグメント利益	1,573	539	417	2,531	76	2,607	△1,172	1,434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,172百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,214百万円、セグメント間取引消去57百万円及びのれんの償却額△15百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。